

2017年5月19日 全7頁

# 英国総選挙のリスクシナリオ

## 視界不良なブレグジットに揺れる英国経済

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 89

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

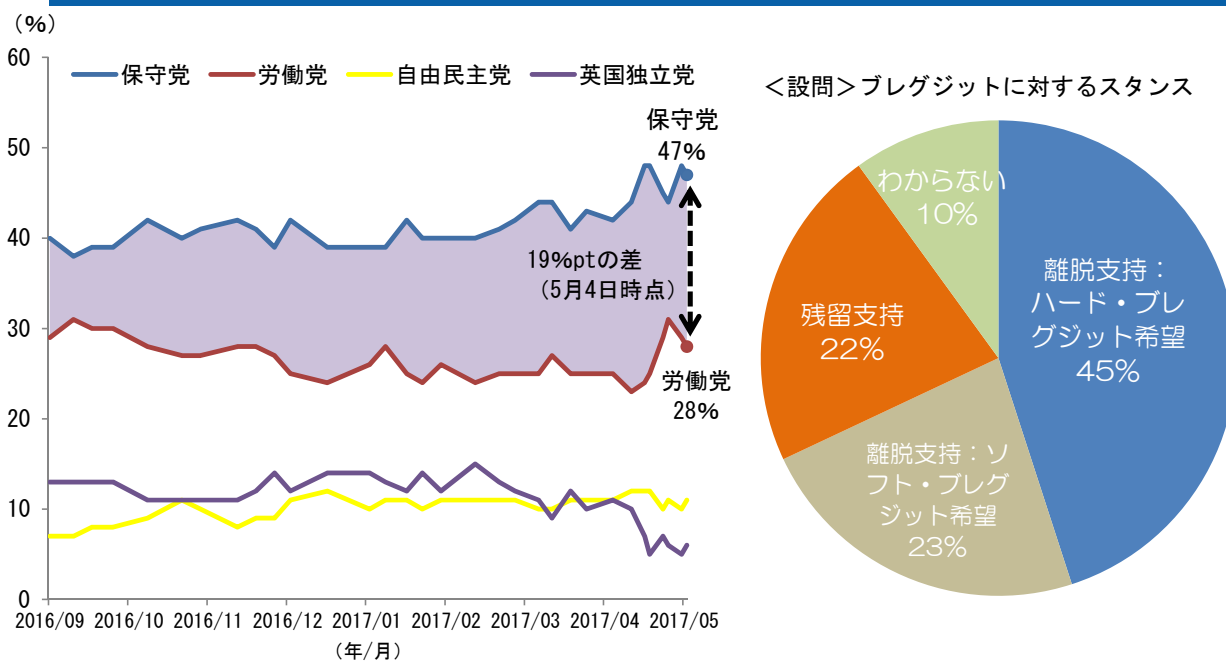
### [要約]

- 6月8日に予定されている英国総選挙は、各政党が改めてブレグジットへのスタンスを示す機会となる。現在のところ、強硬離脱（ハード・ブレグジット）を志向し、EUとの交渉に毅然とした態度で臨むメイ首相率いる保守党の支持率が圧倒的に高い。その要因として、既に英国民の多くはブレグジットを受け入れ国民投票のやり直しを求めていることが挙げられる。
- 一方、欧州委員会は5月3日、英国との離脱交渉に関する指令案を発表している。このEU側の離脱指針が示されている指令案では、法外な手切れ金（報道では1,000億ユーロ：約12兆円）や、現在英国に居住するEU市民の権利を離脱後も永遠に認めることを要求するなど、あくまで強気であり、英国側の主張と真っ向から対立している。
- メイ首相は、離脱後のEU市民の権利に関して一定の理解を示したものの、政権公約で年間純移民数10万人の目標を掲げており、EU域内外問わず移民流入抑制は譲れない姿勢を示している。保守党は、2010年のキャメロン政権発足以降、同様の目標を掲げていたが、EU域内からの純移民数だけでも年間16.5万人（2016年9月末時点）と推計され、現在までこの目標を達成できたことはない。
- 2017年に入り経済指標の悪化は予想を上回るものであり、企業景況感は一時的だが、英国経済は1月～3月期でモメンタムを失ったとの指摘も増えつつある。EU側との離脱交渉が難航した場合、次回のインフレーション報告書の発表（2017年8月）時点で、大きな見通しの変更があることに留意すべきであろう。今回の総選挙は、保守党の圧勝がほぼ確実視されているが、肝心なのはその先のEUとの交渉の行方であり、交渉が難航した際、英国経済にどのようなリスクシナリオが生じるかであろう。

## 英国総選挙は保守党の圧勝？

6月8日に予定されている英国総選挙は、各政党が改めてブレグジットへのスタンスを示す機会となる。現在のところ、強硬離脱（ハード・ブレグジット）を志向し、EUとの交渉に毅然とした態度で臨むメイ首相率いる保守党の支持率が圧倒的に高い。総選挙まで1カ月を切った段階で、労働党の支持率との差は歴然としており、盤石な基盤を築きつつある。その要因として、既に英国民の大半は、EU離脱を受け入れ国民投票のやり直しを求めてはいないことが挙げられる。2016年の国民投票では離脱52%VS. 残留48%と僅差で離脱が決定したが、直近の世論調査によると、残留支持は全体の22%にまで低下し、（当初は残留派だったが離脱支持に回った層により）離脱支持は7割近くに達しているという。ハード・ブレグジットを目指すメイ首相への支持が強まり、保守党の大勝を予感させる。総選挙を契機に、メイ首相はキャメロン政権が敷いた路線から完全に決別し、自身の公約に基づく政権運営に挑むことになる。

図表1 各党の支持率（左）と国民投票やり直しの是非に対する世論調査（右）



また総選挙の行方を占う上で、5月4日に行われた英国統一地方選挙は、その前哨戦として注目された。ここでも保守党が議席全体の4割に迫る圧勝のかたわら、労働党は大きく議席を減らし、EU残留を主張し国民投票の再実施を求める自由民主党も伸び悩んだ。さらに国民投票以前には、じりじりと支持率を上げ保守党から議席を奪った英国独立党（UKIP）は、145議席を失い僅か1議席獲得に留まった。英国のEU離脱を単一争点とする同党の存続意義<sup>1</sup>を保つことは難しくなっており、総選挙での苦戦が予想される。

また前回（2015年）の総選挙で労働党の議席を奪い、躍進したスコットランド民族党（SNP）

<sup>1</sup> 国民投票直後に役目を果たしたと党首を辞任し、離脱後の青写真を描くことを放棄したナイジェル・ファラージュ氏の無責任な対応への批判が強い。

にとって、今回の総選挙は EU 離脱を前に、スコットランド独立の是非を問う住民投票再実施に向けた支持を問う重要な選挙となる。今回の総選挙で再び勝利を収めれば、スタージョン党首が主張する、(2019年3月30日までの)ブレグジット交渉終了前の住民投票再実施に向け大きく前進することを意味する。ただ英国国民の“選挙疲れ”もあり、住民投票の再実施を要求する声が大きいわけではない。

## 強硬離脱に備える EU 市民

一方、欧州委員会は 5 月 3 日に、英国との離脱交渉に関する交渉指令案を発表している。この指令案では、4 月 29 日の EU サミットで正式に承認された EU 側の離脱指針案が示されている。この EU の指針案では、法外な手切れ金（報道では 1,000 億ユーロ：約 12 兆円）や、現在英国に居住する EU 市民の権利を離脱後も永遠に認めることを要求するなど、あくまで強気であり英国側の主張と真っ向から対立している。EU 側はこの離脱指針案を 2019 年 3 月 30 日までの 2 年間の交渉の間に<sup>2</sup>、英国の離脱協定として正式に承認させたい構えを見せている。仮に離脱交渉が妥結されなかった場合、英国は同日午前 0 時ちょうどに第三国となり、金融パスポート等の単一市場へのアクセスはもとより、全 EU 協定が適用されなくなる。

図表 2 EU 交渉指令案のポイント

### EU 交渉指令案のポイント

- ① 離脱協定が 2019 年 3 月 30 日までに妥結されなかった場合、英国は同日午前 0 時ちょうどに第三国となり、EU の全ての協定が適用されなくなる
- ② 離脱協定(優先課題は EU 市民の権利、手切れ金、ジブラルタルやアイルランドにおける国境の取り決め)が妥結しない限り、将来的取り決め(新協定)の交渉は行わない
- ③ 新協定について交渉は行うが、最終決定は英国が第三国になってから
- ④ 移行措置について現段階で協議する余力はなく、実際に協議する時点で対応
- ⑤ 交渉の原則としていいとこ取りは許さない
- ⑥ (クリフエッジに直面する)交渉決裂が最も害の少ないオプションであればそれで構わない
- ⑦ 現在、欧州司法裁判所(ECJ)が抱えている訴訟案件について、英国は離脱後も ECJ の判決も尊重する
- ⑧ 英国居住の EU 市民(約 330 万人)・EU 加盟国に居住する英国市民(約 120 万人)の合計 450 万人は、離脱後も現在享受している権利を維持(居住権のみならず、勤労・自営・福祉手当受給の権利を含む)

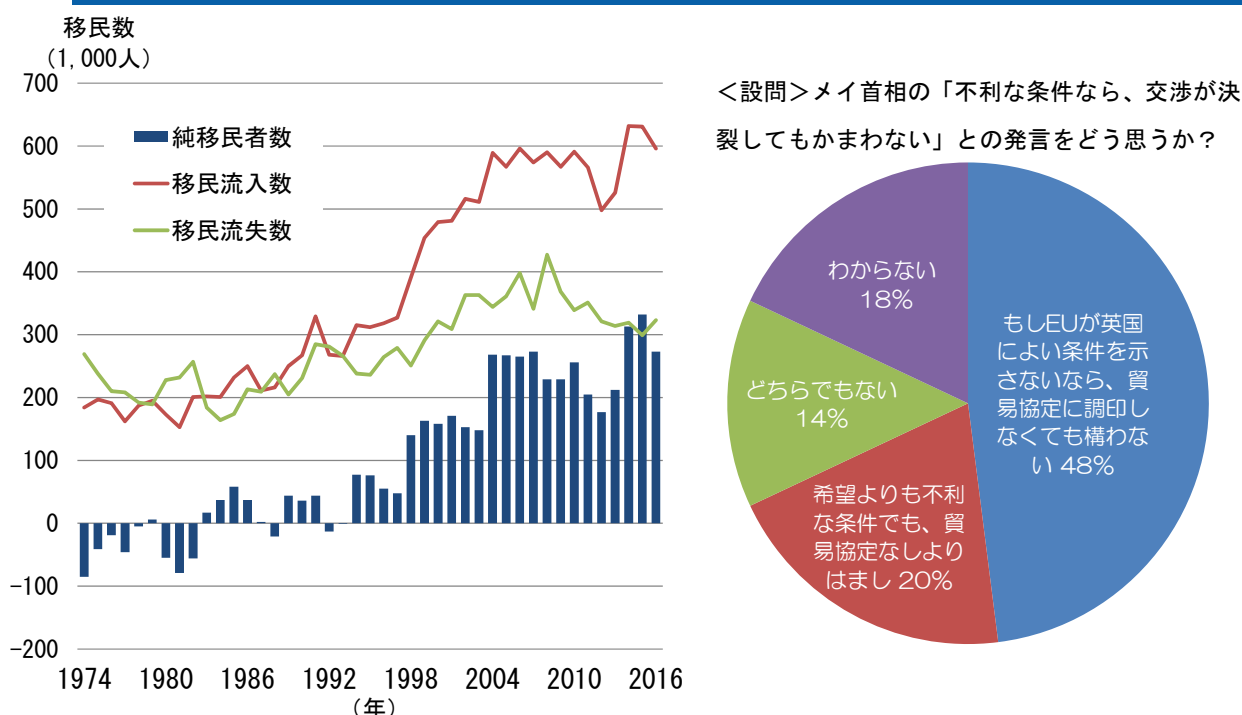
(出所) 欧州委員会より大和総研作成

ただメイ首相率いる英国側は、純移民数の抑制を第一に、単一市場へのアクセスを諦め、強硬離脱を政府方針として目指していることは重要な事実として認識すべきであろう。デービッド・デービス EU 離脱相は、EU との離脱交渉において、この指令案のままでは衝突は避けられな

<sup>2</sup> EU との離脱協議に関しては、英国・欧州議会での議会承認や EU 加盟国での批准作業などが半年程度かかることもあり、実質 18 か月 (2018 年 10 月ごろまで) といわれている。

いとの見解を示した。手切れ金や北アイルランドとの国境の問題など、英国側が容易には受け入れられない問題の解決を、貿易協定締結よりも優先させる EU の姿勢を、非論理的と猛然と批判した。本格的交渉開始前の揺さぶりとの指摘もあるが、けんか腰ともいえる EU 側に、メイ首相も態度を硬化させ、“バッド・ディールよりもノー・ディール（不利な契約を結ぶぐらいなら、交渉が決裂しても構わない）”と牽制している。EU 側の姿勢に英国国民からの反発は強く、メイ首相の発言を受けて実施された世論調査の結果を見ても興味深いものが多い。その一つに、メイ首相のこの発言を受けて “もし EU が英国によい条件を示さないなら、貿易協定に調印しなくて構わない” との意見が過半数近く（48%）に達し、“希望よりも不利な条件でも、貿易協定なしよりはまし”（20%）を大きく上回っていることがわかる。

図表3 英国の移民数の推移（左）とメイ首相の発言を受けての世論調査（右）



（出所）英国統計局、Ipsos MORI より大和総研作成

またメイ首相は、離脱後の EU 市民の権利に関して一定の理解を示したものの、政権公約で年間純移民数 10 万人の目標を掲げており、EU 域内外問わず移民流入抑制は譲れない姿勢を示している。保守党は、2010 年のキャメロン政権発足以降、年間純移民数 10 万人の目標を掲げていたが、（英国人を除く）EU 域内からの純移民数だけでも 2016 年 9 月末までの 1 年間で 16.5 万人と推計され、現在までこの目標を達成できたことはない（英国への年間純移民者数は、同 27.3 万人にも達している）。また移民で支えられている建設現場や NHS（無料医療制度）などの医療現場から離脱後の労働力不足を懸念する声も多い。EU 域外からの純移民数（同 16.4 万人）もかなりの数に達しているため、身内の保守党議員からも EU を離脱しても達成困難な目標と認める声が出てきている。ただこの目標を諦めることは、（移民管理の主権回復を求めた）ブレグジット自体を否定することにもなりかねない<sup>3</sup>。特に政権公約で EU 残留を主張する自由民主党などへ票が

<sup>3</sup> ただ純移民数の集計には、海外からの留学生や駐在員、退職後に海外で過ごす英国人なども含まれるなど、

流れることへの懸念から、メイ首相が強気の姿勢を崩すことは難しいといわれている。

図表4 各党のブレグジット・移民の公約の比較

項目	保守党	労働党	自由民主党	スコットランド民族党
ブレグジット (対EU)	<b>強硬離脱</b> ：離脱したからにはと単一市場残留を否定。新たな関税協定締結を求めていく。離脱交渉にあたり英国の立ち位置を強固なものにすべく、有権者からの確固たる支持が必要と強調。	<b>ソフトランディング</b> ：国民投票の再実施は否定するが、交渉終了後の移行措置設定を主張。EUとの貿易を最優先に置き、関税同盟残留も検討。英国に居住するEU市民の権利を片務でも保障。	<b>残留</b> ：離脱交渉の最終的な内容に対し、国民投票を実施（残留を支持）。単一市場残留を主張。	<b>残留</b> ：スコットランドが離脱後も単一市場残留などEU内で特別な地位を与えられるよう要請。離脱交渉の最終的な内容に対し、国民投票を実施（残留を支持）。
移民	<b>抑制</b> ：純移民流入数を年間10万人に抑制。移民制限を単一市場残留より優先。	<b>寛容</b> ：EU離脱後は移動の自由がなくなることを受け入れるが、移民管理を最重要課題としない。	<b>寛容</b> ：年間移民数の目標設定は英国の産業界、医療、高等教育への打撃になると否定。	<b>寛容</b> ：移民は経済基盤の強化に繋がるため、EU域内外問わず、受け入れる姿勢。

(出所) 各党のウェブサイト、各種報道より大和総研作成

## 景気後退の影が忍び寄る英国

5月11日に開催されたBOE金融政策会合では、現行金融政策の据え置きが決定された。政策金利のみフォーブス委員が利上げ票を投じたが、あとは全員一致の採決となった。

カーニー総裁は、前回の成長率の見通しが楽観的過ぎたことを認め、2017年の実質GDP成長率の見通しをやや引き下げている(2.0%→1.9%)。一方、注目されたインフレ率については、今秋にピークが来るとして、2017年末(2.7%→2.8%)の見通しを引き上げた。一方、実質GDP成長率は2018年(1.6%→1.7%)、2019年(1.7%→1.8%)については見通しを引き上げ、インフレ率は2018年末(2.6%→2.4%)、2019年末(2.4%→2.2%)の見通しを引き下げるなど長期的には楽観的な見方を示している。BOEは既に物価上昇が、賃金上昇のペースを上回っているため、家計の生活水準は低下し、個人消費のスローダウンが既に始まっていることを認めつつも、企業投資の増加と輸出拡大を受け、2018年以降にはインフレ率の低下および賃金上昇が加速し、個人消費は改善するという見通しを立てている。

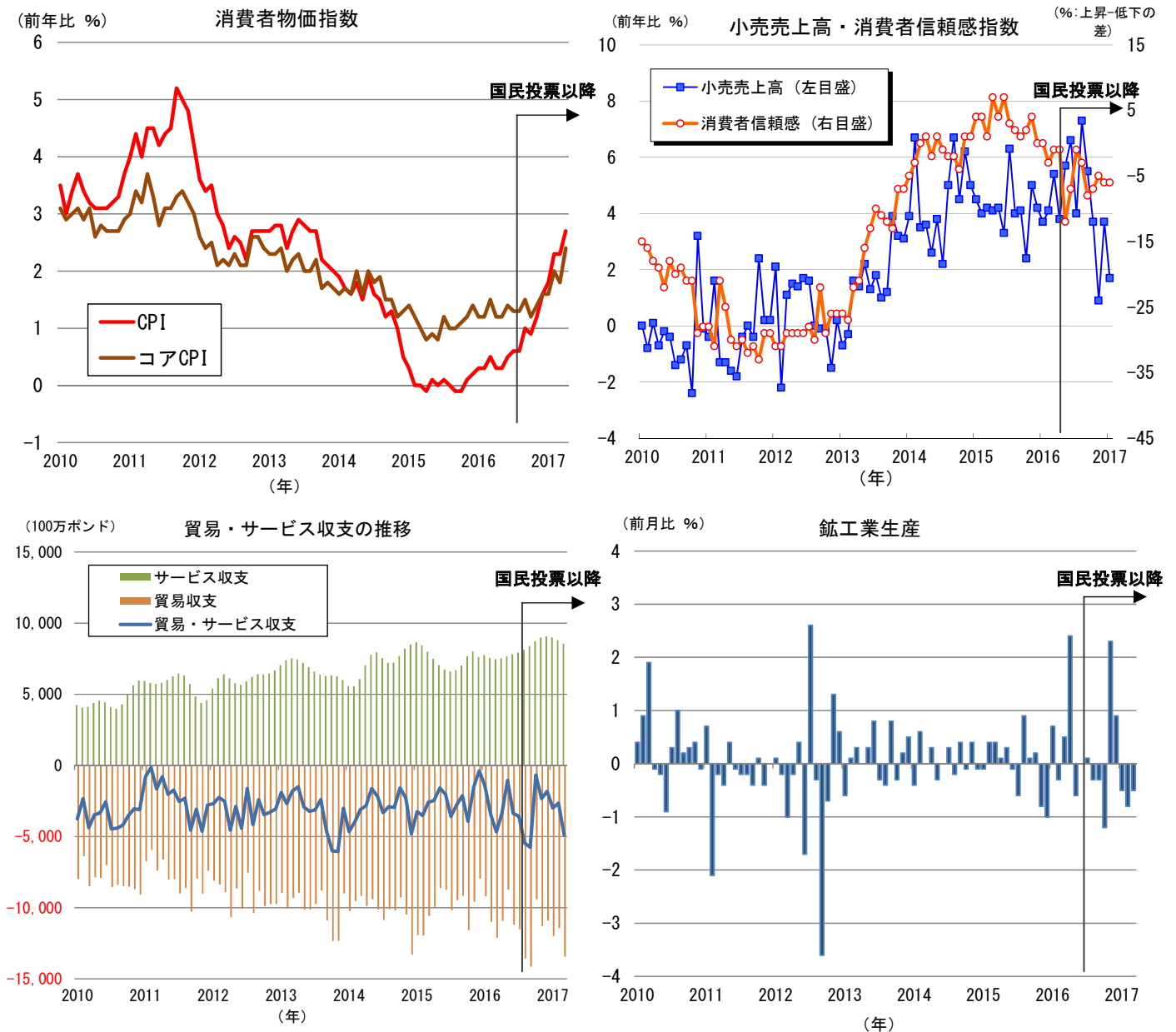
無論、来年以降、景気回復+インフレ率低下というシナリオは、現在の英国が置かれた状況を考えてみると、あくまで希望的観測にすぎない。2017年に入り経済指標の悪化は予想を上回るものであり、企業景況感は楽観的だが、英国経済は1月～3月期でモメンタムを失ったとの指摘も増えつつある。英国統計局の発表によれば、2017年3月の鉱工業生産や建設部門生産は予想を上回る縮小を見せ3カ月連続で減少している。また2017年第1四半期の貿易赤字は、前四半期比57億ポンド拡大し107億ポンドにまで達した。国民投票以降の急激なポンド安は輸出業者にとっては価格競争力が高まり追い風となったが、同時に原材料の高騰も引き起こし、コスト増の影響が顕著となっている。たしかに、昨年末まではブレグジットをめぐる懸念に家計がナーバスにならず、急激なポンド安による観光客の増加によるインバウンドや、旺盛な個人消費に助けられ小売売上高の減少は回避されていた。ただ、小売売上高からは、物価上昇に伴い、消

正確な実状を反映してないとの批判も多い。



費者が牽引する英国経済の上昇が減速しつつある可能性を示唆している<sup>4</sup>。

図表5 英国経済指標



(出所) 英国統計局より大和総研作成

さらに、今回の見通しは、ブレグジット協議がスムーズに進むという前提 (2019年3月30日に離脱協定、貿易協定等が順調に締結されるとの前提) の下に行われていることをカーニー総裁は強調している (離脱交渉が難航した場合のリスクシナリオではない)。カーニー総裁は、総選挙後の政府方針の変更は予測不可能であり、中央銀行として中立的なスタンスを保持するとした。ブレグジットによる景気へのインパクトは確かにあるとしながら、BOEがコントロール

<sup>4</sup> 英国小売協会 (BRC) が発表した4月の小売売上高は+5.6%と大幅に改善したものの、イースター休暇が4月後半にずれ込んだ効果と指摘され、伸びたのは食品価格が中心であり非食品の消費には慎重になっていることが示唆されている。

できるものではないことを強調している。総選挙まで1カ月を切っているため、今回の見通しは英国経済に対して大きな疑問を引き起こさないよう、配慮を示したものとされる。BOEは現段階でも、経済見通しの動向に従って政策金利の方向性は両方向（利上げ・利下げ）としている。

ただメイ首相の強硬姿勢に対し、EUが厳格なスタンスで対抗していることへの懸念から、BOEの現時点での対応は消極的過ぎるとの批判も強い。EU側との離脱交渉が難航した場合、次回のインフレーション報告書の発表（2017年8月）時点で、大きな見通しの変更があることに留意すべきであろう。今回の総選挙は、保守党の圧勝がほぼ確実視されているが、肝心なのはその先のEUとの交渉の行方であり、交渉が難航した際、英国経済にどのようなリスクシナリオが生じるかである。6月8日の総選挙は、欧州のポピュリズムの方向性を占うだけでなく、視界不良なブレグジットに揺れる英国経済の行方をどのように変化させるのか注目される。

（了）